東海税理士会小牧支部　ミニ研修会

令和５年６月７日

日本政策金融公庫　名古屋中支店　一宮支店　国民生活事業

日本政策金融公庫
国民生活事業

■ 目次

1　日本公庫の概要　・・・・　Ｐ.２

2　コロナ禍における対応状況等　・・・・　Ｐ.８

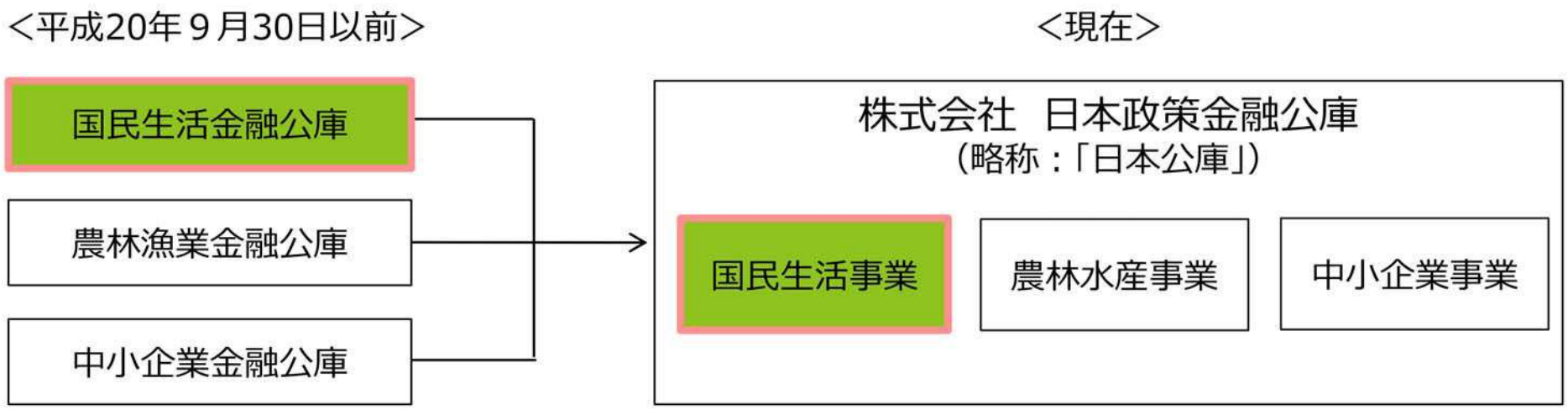
3　新型コロナ対策資本性劣後ローンについて　・・・・　Ｐ.13

日本政策金融公庫
国民生活事業

1　日本公庫の概要

■ 日本公庫の概要 ～プロフィール～

- ◆ 名　称　株式会社日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）
- ◆ 設　立　平成20年10月１日
- ◆ 組　織　国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業等
- ◆ 職員数　7,436人（令和４年度予算定員）
- ◆ 支　店　152支店



■ 日本公庫国民生活事業の概要 ～業務の概要～

◆ セーフティネット機能を発揮しています。

・経営環境や金融環境の変化などに対応し、小規模事業者の皆さまの資金繰りを支援しています。
・東日本大震災や熊本地震等により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

◆ 政府の成長戦略等に基づき、成長戦略分野への支援に取り組んでいます。

創業支援	幅広い層の創業を支援しています。
事業承継支援	事業承継に取り組む小規模事業者の皆さまを支援しています。
ソーシャルビジネス支援	地域や社会が抱える課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手を支援しています。
海外展開支援	海外展開に取り組む小規模事業者の皆さまを支援しています。
事業再生支援	事業再生を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

■ 日本公庫国民生活事業の特徴 ～融資の特徴～

- ◆ 事業資金の融資先数は119 万先にのぼり、小口の無担保融資が主体です。
- ◆ 融資先の約９割が従業者９人以下の小規模事業者であり、個人企業の方も多くご利用いただいています。
- ◆ 全国152支店において様々な業種の皆さまにご利用いただいています。

融資先数および１先あたりの平均融資残高（令和３年度末）

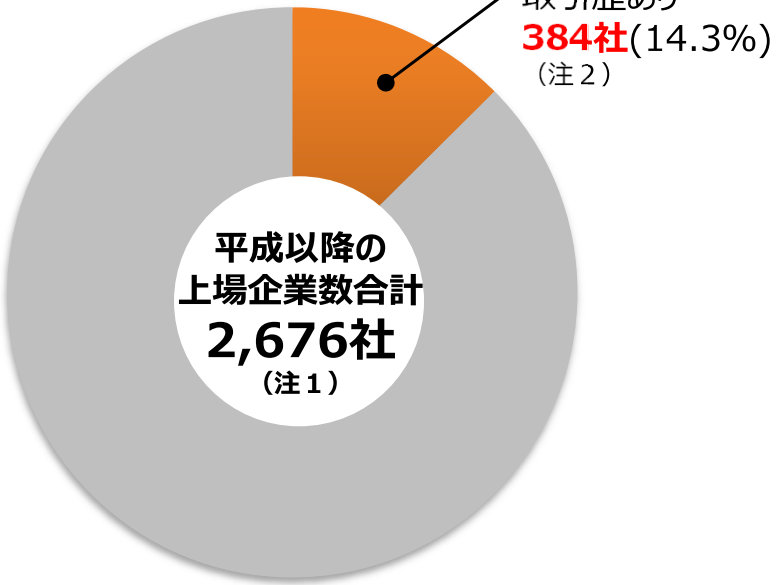
	国民生活事業	信用金庫（254金庫）	国内銀行（132行）
融資先数	119万先	124万先	223万先
１先あたりの平均融資残高	980万円	4,278万円	1億257万円

（注） １ 日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
２ 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
３ 信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け（住宅、消費、納税資金など）、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。
４ 信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。
（資料） 日本銀行ホームページ

■ 企業の成長・発展への貢献①

- 国民生活事業は創業期の融資等により、企業の成長・発展に貢献しています。
- 平成元年以降（1989年～）に上場した企業のうち、384社が当事業との取引を経て株式を公開しています。
- 代表的な新興企業向け株式市場である東証グロースに上場している企業のうち、約1/4の企業について取引歴が確認でき、当事業による創業・成長期の企業への支援が一定の成果を生んでいると考えられます。

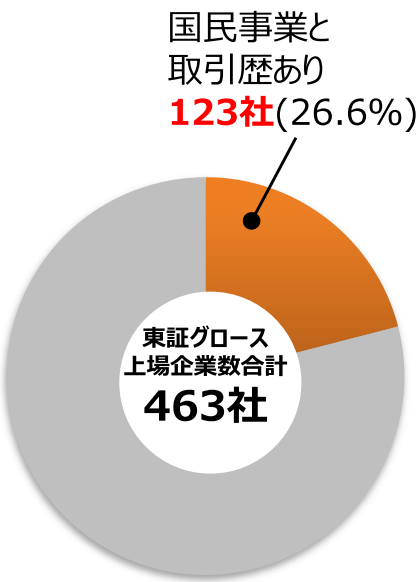
（１）国民事業と取引歴を有する上場企業（平成以降）



（２）国民事業と取引歴を有する上場企業（平成以降・市場別詳細）

（単位：社、%）

	上場数	うち国民事業取引先	各市場におけるシェア
東証プライム	1,024	109	10.6
東証スタンダード	1,069	125	11.7
東証グロース	463	123	26.6
その他	120	27	22.5
合計	2,676	384	14.3



（注１）平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和４年４月４日時点で株式を公開している企業の総数（国民生活事業調べ）。
（注２）（注１）のうち、過去に国民事業と取引があったことを確認できたもの（国民生活事業調べ）。

JFC 日本政策金融公庫
国民生活事業

■ 企業の成長・発展への貢献②

-国民生活事業との取引を経て株式公開を果たした企業例-

企業名	店舗・ブランド名	設立年	上場年（注１）	取引所（注１）
バルミューダ（株）	ＢＡＬＭＵＤＡ	2003	2020	東証グロース
（株）スペースマーケット	ＳＰＡＣＥＭＡＲＫＥＴ	2014	2019	東証グロース
（株）ブシロード	カードファイト!! ヴァンガード 新日本プロレスリング	2007	2019	東証グロース
Sansan（株）	Ｓａｎｓａｎ	2007	2019	東証プライム
（株）串カツ田中ホールディングス	串カツ田中	2002	2016	東証スタンダード
（株）ホットランド	築地銀だこ	1991	2014	東証プライム
（株）鳥貴族（注２）	鳥貴族	1985	2014	東証プライム
（株）ジンズホールディングス	ＪＩＮＳ	1988	2006	東証プライム
（株）ビックカメラ	ビックカメラ	1978	2006	東証プライム
（株）ペッパーフードサービス	いきなりステーキ	1970	2006	東証プライム
テンプスタッフ（株）（注３）	テンプスタッフ	1973	2006	東証プライム
ブックオフコーポレーション（株）（注４）	ＢＯＯＫ・ＯＦＦ	1991	2004	東証プライム
（株）ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	ＶＩＬＬＡＧＥ／ＶＡＮＧＵＡＲＤ	1998	2003	東証スタンダード
（株）セリア	Ｓｅｒｉａ	1987	2003	東証スタンダード
フューチャー（株）	ＦＵＴＵＲＥ	1989	1999	東証プライム

（注１） 上場年は初上場の年、取引所は現在上場している主な取引所
（注２） 現在は、持株会社である（株）鳥貴族ホールディングスが上場
（注３） 2017年にパーソルテンプスタッフ（株）へ商号変更。現在は、持株会社であるパーソルホールディングス（株）が上場
（注４） 現在は、持株会社であるブックオフグループホールディングス（株）が上場

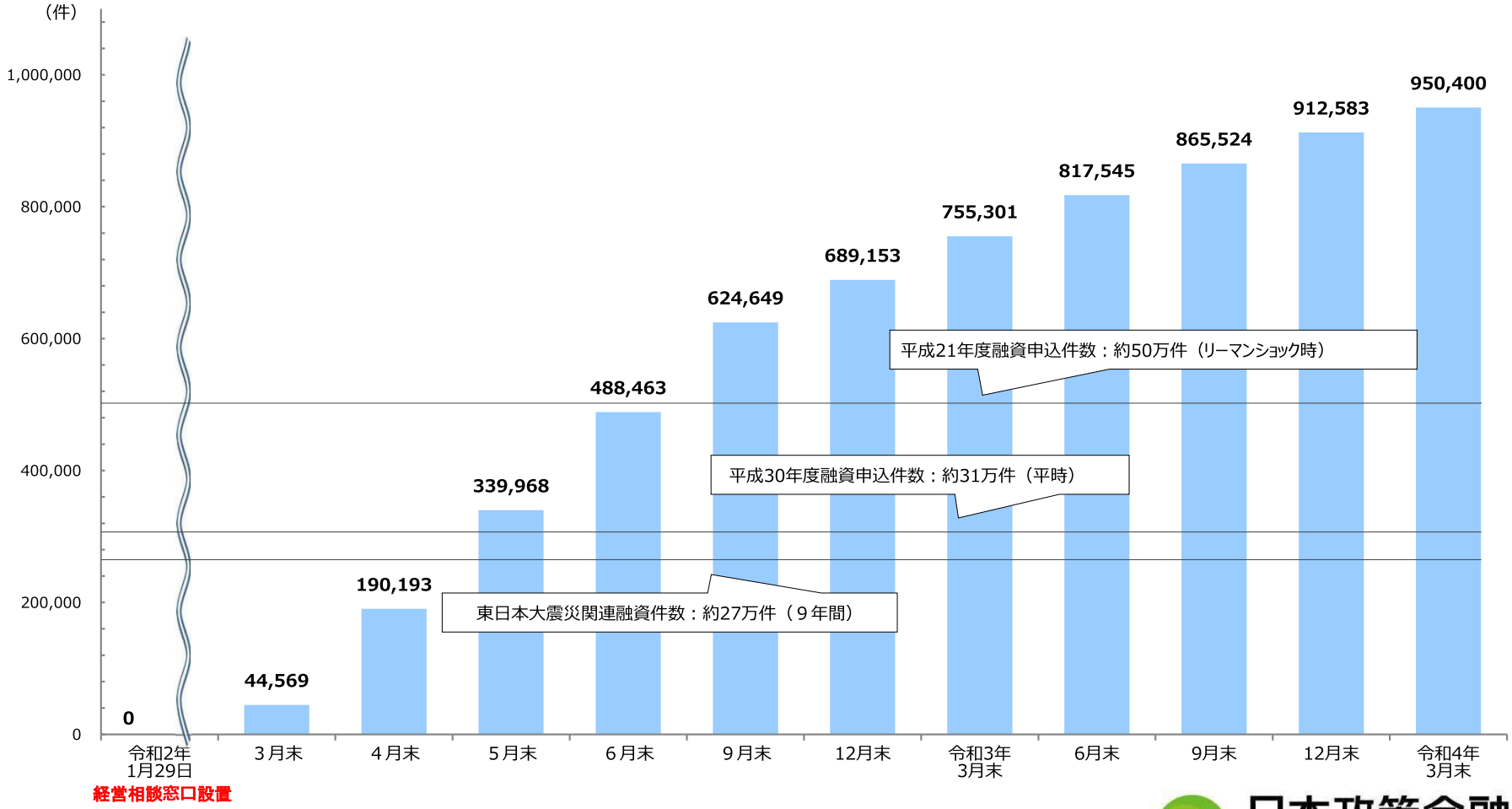
2　コロナ禍における対応状況等

■ 新型コロナウイルス感染症関連融資の状況（国民生活事業）

◆新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和４年３月末日時点で約95万件、約11兆円を決定しています。

◆融資決定件数は平時の平成30年度の実績はもとより、リーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度や東日本大震災関連の融資実績を大きく上回る水準となっています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移（令和２年１月～令和４年３月末）

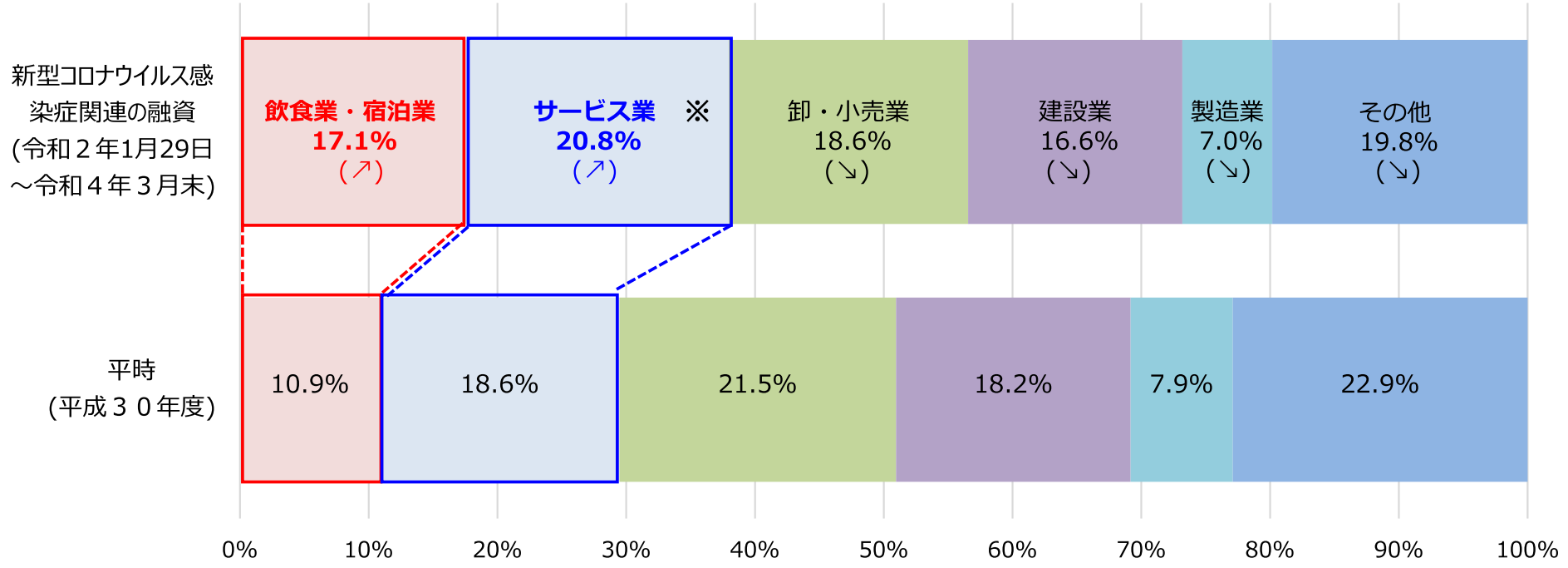


日本政策金融公庫
国民生活事業

■ 新型コロナウイルス感染症関連融資の特徴①（国民生活事業）

◆ 新型コロナウイルス感染症関連の融資の業種別割合では、同感染症による影響を特に受けられた飲食業・宿泊業のほか、理容業・美容業などのサービス業の方の割合が平時と比べて大きくなっています。

業種別融資構成比（決定件数）

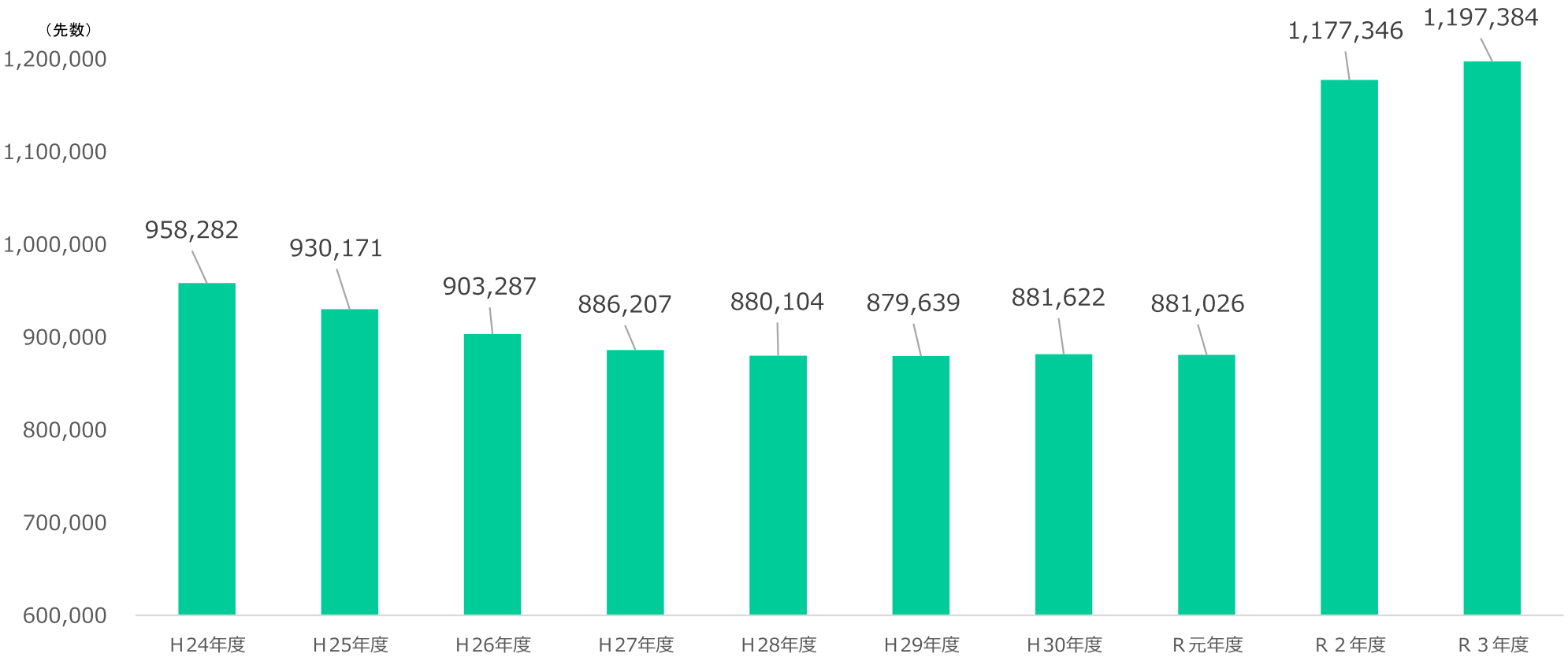


※サービス業は、理容業・美容業、士業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。

■ 新型コロナウイルス感染症関連融資の特徴②（国民生活事業）

◆ 国民生活事業の融資先数は、令和元年度時点で約88万先でしたが、新型コロナウイルス感染症の発生により、これまでにない膨大なご融資のご相談に対応した結果、令和３年度末現在で約119万先となっています。

融資先数の推移



日本政策金融公庫
国民生活事業

■ コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例、日本公庫の支援事例

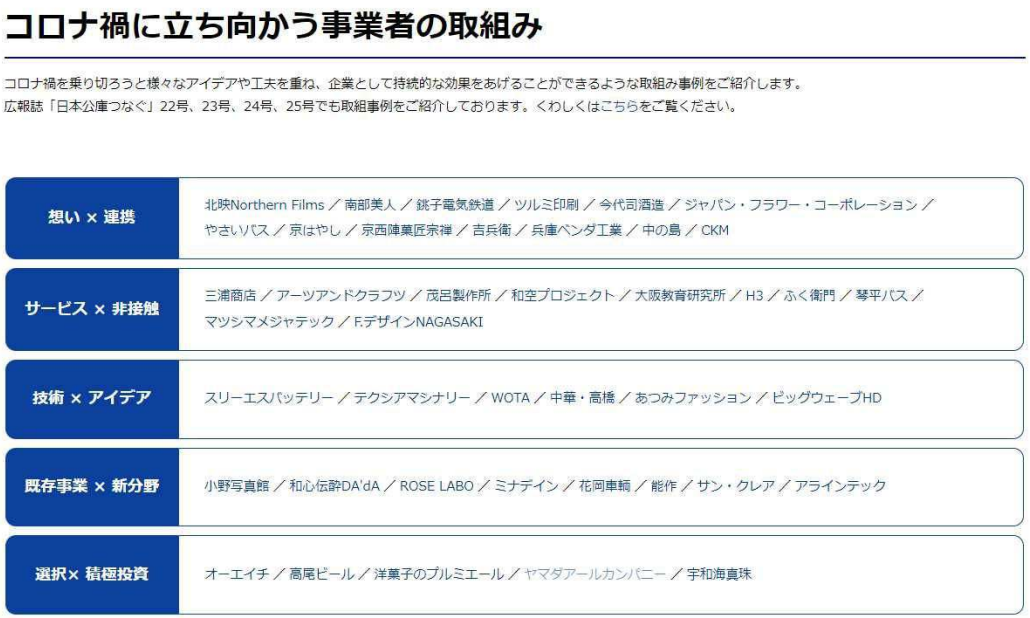
◆ 日本公庫では、コロナ禍を乗り切ろうと様々なアイデアや工夫を重ね事業を営んでいる取組み事例を募集し、応募のあった中から、企業として持続的な効果をあげることができるような取組みをホームページで紹介しています。令和３年６月には取組み事例をまとめた小冊子を発行し、広く提供しております。

◆ 令和４年６月には日本公庫各支店における支援事例をまとめた「コロナ禍における日本公庫の支援事例集」も発行しています。

〇事例紹介ページ（ホームページ）

公庫HPトップ
画面の最下段





〇コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例（小冊子）



〇コロナ禍における日本公庫の支援事例集



日本政策金融公庫
国民生活事業

３　新型コロナ対策資本性劣後ローンについて

■　新型コロナ対策資本性劣後ローンの主な特徴

1　**新型コロナウイルス感染症の影響を受けている**スタートアップ企業、事業再生に取り組む企業、新型コロナウイルス感染症の影響収束後の事業の発展または維持に向けて民間金融機関等の協調支援が可能な企業等が対象です。

2　融資額の上限は**7,200万円**です。既に新型コロナウイルス感染症特別貸付をご利用いただいている企業もご相談いただけます。

3　**業績に連動した利率**や、**期限一括返済**を採用しています。

4　お申込みには、原則として新型コロナ対策資本性劣後ローン専用の**事業計画書のご提出が必要**となります。

5　法的倒産時には、**すべての債務（償還順位が同等以下のものを除く）に劣後**します。

6　**金融機関の資産査定上、自己資本とみなす**ことができます。

■　新型コロナ対策資本性劣後ローンの制度概要

ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた法人または個人企業の方であって、次のいずれかに該当する方 ①　Ｊ-Ｓｔａｒｔｕｐプログラムに選定された企業又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド（注1）から出資を受けた方 ②　中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会を含みます。）（注2）又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド（注３）の支援を受けて事業の再生を行う方 ③　事業計画書を策定し、民間金融機関等による協調支援体制が構築（注4）されている方（注５） （注1）中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」またはそれらに分類されるものをいいます。 （注2）「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュールの計画策定支援」または「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。 （注3）中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、「中小企業再生ファンド」またはそれらに分類されるものをいいます。 （注4）原則として、**ご融資後おおむね１年以内に民間金融機関等から出資または融資による資金調達が見込まれることを言います。** （注５）**民間金融機関等からの協調支援を希望しない方等である場合には、経営革新等支援機関（認定支援機関）の経営支援を受けて事業計画書を策定する方が対象となります。**
融資限度額	７,２００万円（他の融資制度の融資残高とは別枠）
ご返済期間	5年1ヵ月、7年、10年、15年、20年のいずれか
利　率（年）	毎年の業績に応じた利率
担保・保証人	無担保・無保証人
金融機関の資産査定上の取扱い	金融機関の資産査定において自己資本とみなすことができます。
その他	お申込み時に事業計画書をご提出いただく必要があります。

■ 新型コロナ対策資本性劣後ローンの特徴 ①日本公庫の通常の融資制度との違い（主なもの）

	資本性劣後ローン	通常の融資制度
特徴	毎月のキャッシュアウト（元金返済）は抑えられるが、業績が良くなると金利が上昇する。	金利は固定だが、毎月のキャッシュアウト（元金返済）が発生する。
返済方法	期限一括償還	毎月の分割返済（原則）
適用利率	毎年の業績に応じた利率	固定金利
財務への影響	自己資本比率の上昇（※１）	自己資本比率の低下
劣後特約（※２）	あり	なし

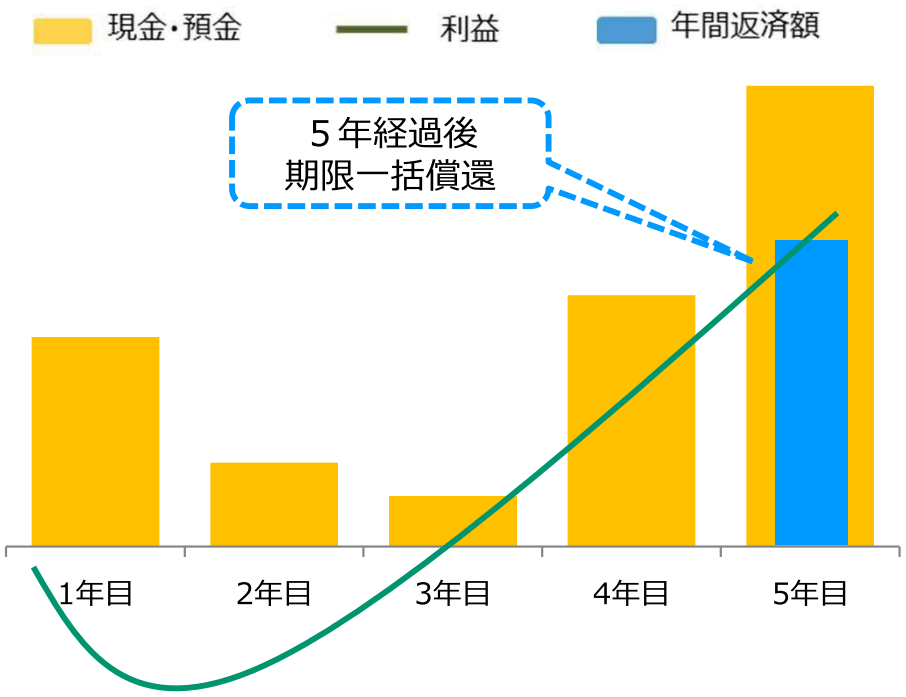
（※１）金融機関の資産査定においては、一定期間、資本性劣後ローンを自己資本とみなすことができますが、決算書上は負債に計上されます。

（※２）法的倒産となった場合、本制度を適用した債務の償還順位は他のすべての債務に劣後する特約です。

■ 新型コロナ対策資本性劣後ローンの特徴　②期限一括返済

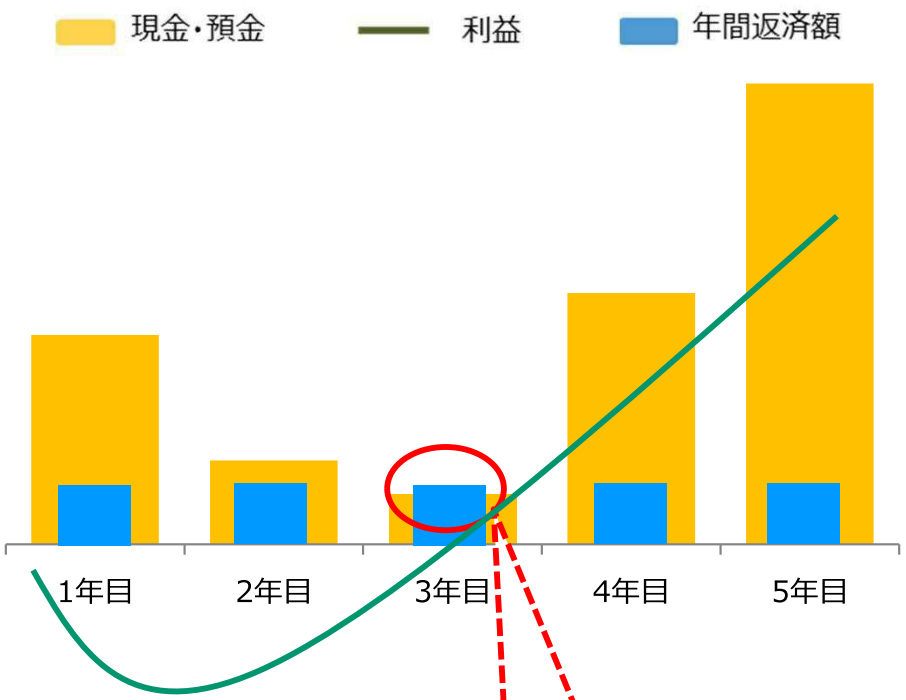
■ 最終回の一括払いとなり、それまでの間は、利息のみの支払となります。そのため、他の制度と比べて、月々の資金繰り負担が軽減されます。

資本性劣後ローンの返済イメージ



赤字の間でも月々の返済によるキャッシュアウトが抑えられるため、資金繰り負担が軽減されます。
※利息は初年度から発生します。

通常の融資制度の返済イメージ



毎月の返済が負担となり資金がショート。

日本政策金融公庫
国民生活事業

■ 新型コロナ対策資本性劣後ローンの特徴　③業績に連動した利率

- 業績に連動した利率を採用しており、業績悪化時には利息負担を軽減できます。
- 好業績時でも、資本性資金でありながら、配当ではなく利息支払（損金）のため、実質的な資金負担が軽減されます。

税引後当期純利益額	ご返済期間				
	5年1ヵ月	7年	10年	15年	20年
0円以上	2.60%	2.60%	2.60%	2.70%	2.95%
0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

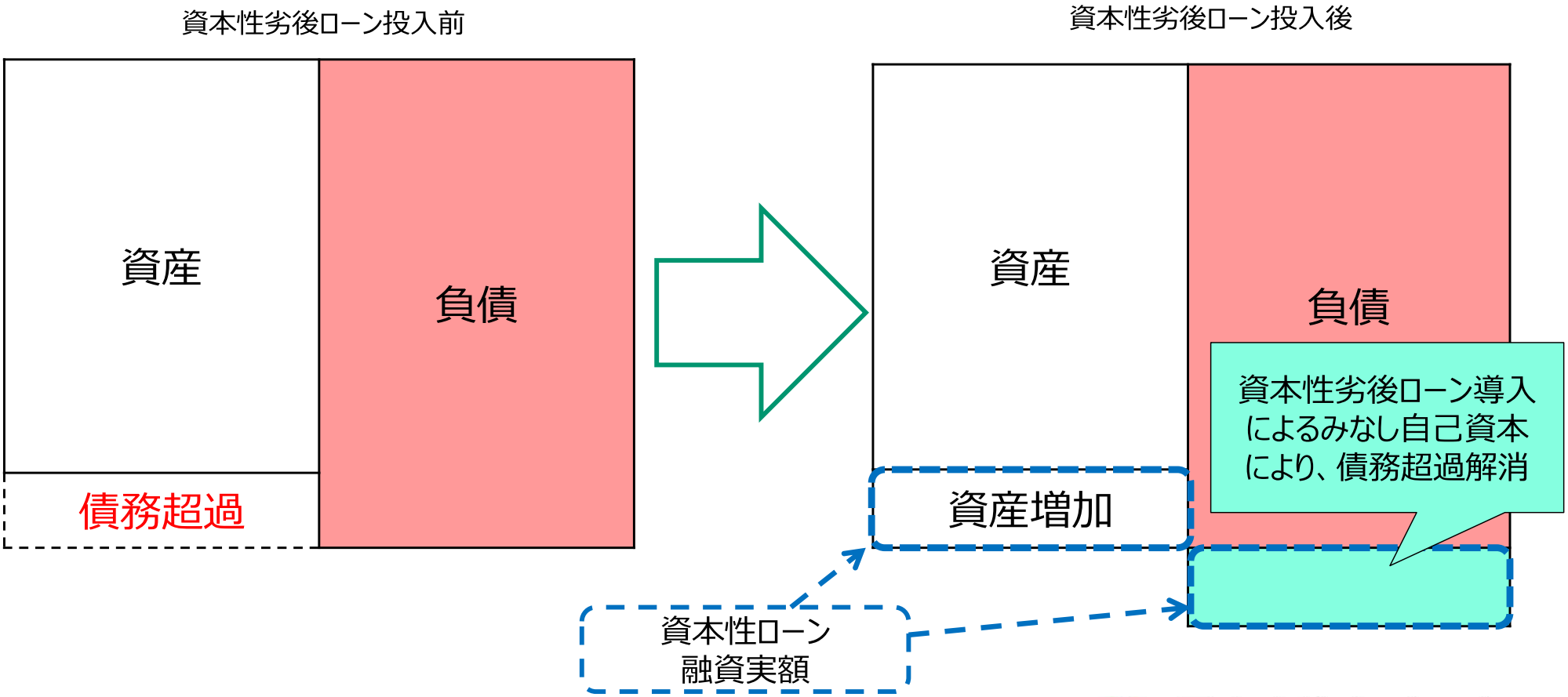
（注）ご融資後３年間は、税引後当期純利益額を問わず、利率は0.50%となります。

■ 新型コロナ対策資本性劣後ローンの特徴　④擬似出資

- 本制度を適用した債務は、**資産査定上、自己資本とみなすことができます**。

これにより、過小資本を解消し、財務体質を強化することができます。

- **残存期間が５年未満となった債務については、１年ごとに20%ずつ、みなし自己資本の割合が逓減します**。



日本政策金融公庫
国民生活事業

ご融資後の経営状況の報告

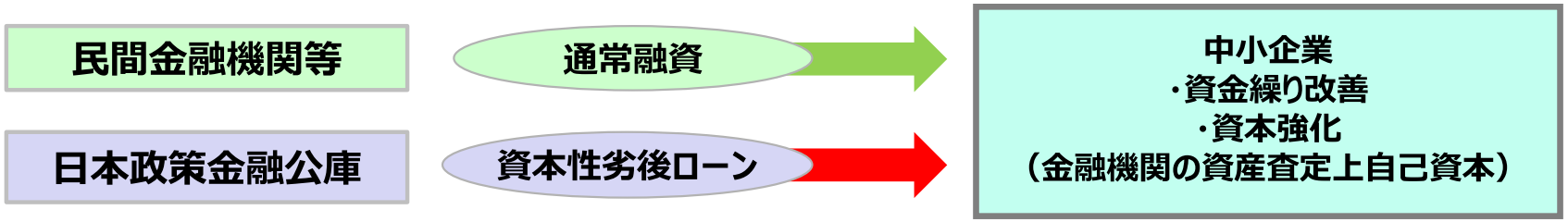
完済までの間、毎期の経営状況の報告等を含む特約を締結していただきます。

期限前返済の取扱

原則として、ご融資後５年間は期限前返済をいただけません。

■　利用イメージ

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に



◆ご利用いただける方①

高い成長が見込まれる
✓ J-Startupプログラム（※1）選定先
（※1）経産省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム（H30.6開始）
✓ 中小機構ファンド（※2）出資先
（※2）起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド
→事業拡大に必要な資金を VCと日本公庫が協調支援

◆ご利用いただける方②

〇中小企業活性化協議会が関与する
✓ 特例リスケ（※3）支援先
（※3）新型コロナ特例リスケジュール（既存の借入に最大1年間の返済猶予を行う特例支援 （R2.4開始、R5.3終了））
✓ 再生計画策定支援先
→計画の実現に向けて 取引行と日本公庫が協調支援
〇中小機構ファンド（※４）出融資先
（※４）中小企業再生ファンド
→事業再生に必要な資金を VCと日本公庫が協調支援

◆ご利用いただける方③

【利用イメージ１】
新型コロナウイルス感染症収束後の事業拡大に向けて
✓ 新分野への進出
✓ 新たな設備投資
→大型投資等の成長資金を取引行と公庫が協調支援

◆ご利用いただける方③

【利用イメージ２】
新型コロナウイルス感染症の影響による
✓ 一時的な資金繰り悪化
✓ 過剰債務・債務超過転落
→認定支援機関から経営支援を受けて公庫が支援

日本政策金融公庫
国民生活事業

■　関係機関との連携

新型コロナ対策資本性劣後ローンを通じた関係機関との連携イメージ

事業計画の遂行

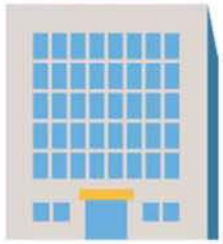


【中小企業・小規模事業者】



【日本公庫】
◆新型コロナ対策資本性劣後ローンの融資
◆事業計画に基づいた年１回のモニタリング
◆協調支援先、認定支援機関との情報交換
◆日本公庫が連携する外部専門家や本店主催のマッチングイベント等の紹介　など

【民間金融機関・中小企業活性化協議会・ベンチャーキャピタル等】
◆協調融資または出資の実行
◆定期的なモニタリング
◆経営会議や株主総会への出席等を通じたガバナンス強化
◆販路開拓支援や人材紹介　など



【認定支援機関（民間金融機関を含む。）】
◆企業実態の把握
◆事業計画の策定支援、モニタリング
◆財務関係資料の提供

日本政策金融公庫
国民生活事業

■ 具体的な融資事例（１）（ご利用いただける方①）

企業概要

- インバウンドを中心とした旅館・ホテル利用者に対する非接触型翻訳サービスを展開
- ユーザーは、特別なデバイス機能を必要とせず、自前のスマートフォンから高精度な翻訳システムにアクセスすることが可能

融資の内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減。ユーザーである旅館ホテル業界の業況にも影響が生じ、サービス提供時期を延期
- 当初見込んでいた売上を確保できなかったことに加えて、先行して発生している人件費等多額の経費の支出もあり足元の資金繰りが悪化
- 影響が収束するまでに生じる当面の固定費充当資金として、期限一括償還型で資金繰り上メリットがある新型コロナ対策資本性劣後ローンを融資

＜支援内容＞

企業が抱える課題

- 当社は、いわゆるスタートアップ企業であり、大幅な先行経費が発生するビジネスモデル。サービス提供時期が遅れたことで、見込んでいた売上を確保できず、資金繰りに支障をきたしていた。
- 新型コロナウイルス感染症収束後の本格的なサービス提供開始を見据え、可能な限りキャッシュアウトを抑えつつ、まとまった資金調達を実施することで資金繰りの安定化を図ることが必要

支援効果

- 新型コロナ対策資本性劣後ローンによる資金調達により、次回資金調達予定時期までの資金繰りの安定化に成功
- 借入により資金調達を実施したことで、資本政策や株主構成に影響が及ばず、ベンチャーキャピタル等から円滑に資金調達できる体制を維持

支援実行

A社

資金繰りを改善

【日本公庫】
新型コロナ対策
資本性劣後ローン

■ 具体的な融資事例（２）（ご利用いただける方②）

企業概要

・ 長い業歴を誇る運送業者。地元の中堅企業を取引先として確保してきたが、大手運送業者の参入が相次ぎ、大口先の失注から業績が低迷。取引金融機関は暫定的にリスケを実施してきた。

融資の内容

・ 新型コロナウイルス感染症の影響も重なる中、一方で、足元の業績は回復基調にあり、中小企業活性化協議会の関与の下、再生計画を策定するなど、企業再建の道筋が見え始めていた。
・ 協調支援行が自行債権を劣後化する借入（実質DDS化）による借換を検討する中で、協調スキームとして、日本公庫へ新型コロナ対策資本性劣後ローンによる支援を要請。要請を受けて、財務基盤の強化及び資金繰りの安定化を図るために同ローンを融資

＜支援内容＞

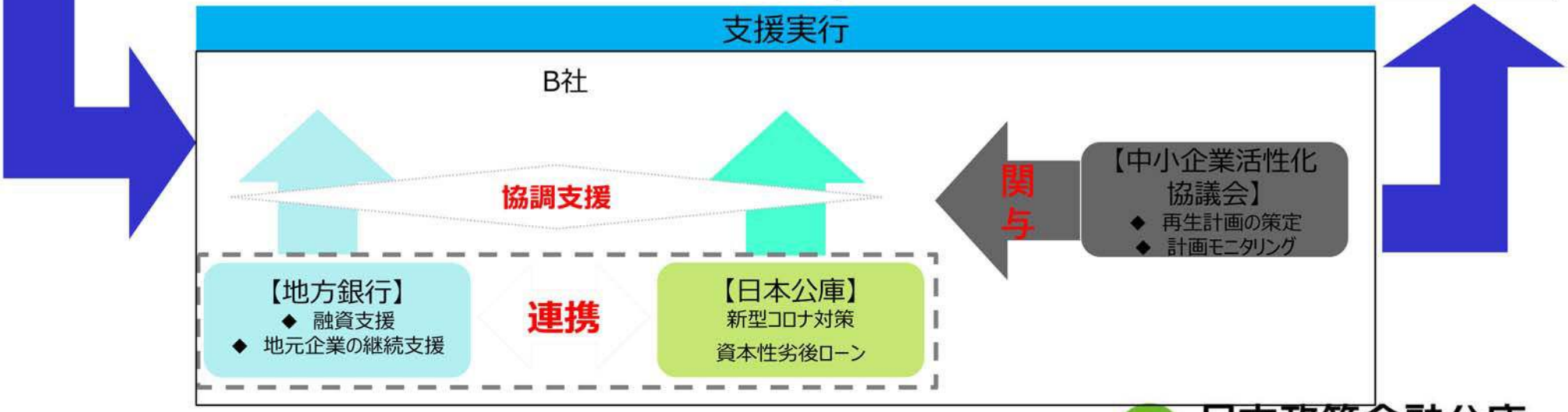
企業が抱える課題

➢ 大口先の失注等に伴う業績低迷を受けて取引全行がリスケを実施。更に新型コロナウイルス感染症の影響もダブルパンチとなっている。
➢ 債務超過となる中、再生支援協議会の関与の下、企業再建を図るため、早急な財務基盤の強化及び資金繰りの安定化が必要

支援効果

➢ 新型コロナ対策資本性劣後ローンは、当社の財務体質の改善に寄与するものであり、協調支援行の自行債権を劣後化する借入（実質DDS化）による借換を後押し
➢ 日本公庫及び協調支援行による今次協調支援により実質自己資本は資産超過となるため、取引金融機関の今後の継続支援に寄与する。

支援実行



日本政策金融公庫
国民生活事業

■ 具体的な融資事例（３）（ご利用いただける方③（協調融資あり））

企業概要
・ クッキー・焼き菓子のOEM専門製造業者。業歴が長く、菓子製造の実績・ノウハウを有しており、クッキーにロゴや写真等を鮮明にプリントできる技術に強みがある。
融資の内容
・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、販売チャネルの一つであるノベルティ部門の取引先からの受注が激減 ・ 認定支援機関である商工会議所の指導の下、ノベルティ部門について、従来のBtoBからBtoCへビジネスモデルの転換を計画 ・ 財務体質の改善と、事業転換に必要な資金ニーズに対応するものとして、新型コロナ対策資本性劣後ローンを融資

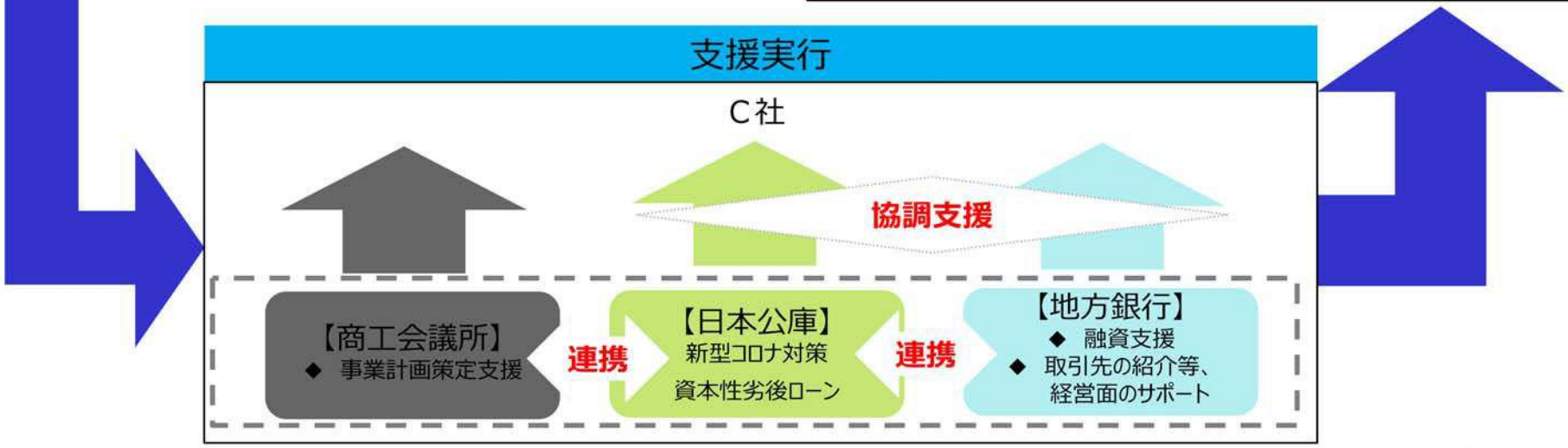
＜支援内容＞

企業が抱える課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、ノベルティ部門を中心にBtoB向けの受注が激減。足元の業況は赤字に転落しており、当面の資金繰りに不安を抱えている。
- アフターコロナを見据えた事業転換の際に発生する費用に充てる資金として、資金調達とあわせて財務体質の改善が必要

支援効果

- 実質自己資本に厚みが増したことで、取引金融機関から円滑に資金調達が行える体制を構築
- 毎月の返済負担が軽減され、資金繰りが改善。調達した資金を事業転換に向けて積極的に活用
- 認定支援機関である商工会議所及びメインバンクである地方銀行は、融資後のアフターフォローも積極的に実施



日本政策金融公庫
国民生活事業

日本政策金融公庫 国民生活事業は

地域のみなさまをサポートします。

お気軽にご相談ください

日本政策金融公庫　名古屋中支店
国民生活事業
〒460-0003　名古屋市中区錦1-11-20（大永ビル）
TEL（052）−221-7248
担当：山下

日本政策金融公庫　一宮支店
国民生活事業
〒491-0852　一宮市大志2-3-18
TEL（0586）−73-3131
担当：吉村

日本政策金融公庫
国民生活事業